

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

##### (1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

## ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

## イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含まれています。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

## ウ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

## 2 決算の概要

### (1) 資金収支計算書の状況

#### 収入の部

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執 行 率
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	38,460,414	△ 434,533	101.1%
手 数 料 収 入	3,498,365	△ 209,519	106.4%
寄 付 金 収 入	479,280	△ 160,740	150.5%
補 助 金 収 入	4,870,421	654,802	88.1%
資 産 売 却 収 入	1,605,139	394,861	80.3%
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	7,670,143	△ 253,490	103.4%
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	561,400	△ 100,595	121.8%
雑 収 入	2,887,359	△ 402,337	116.2%
借 入 金 等 収 入	0	0	—
前 受 金 収 入	6,820,132	157,851	97.7%
そ の 他 の 収 入	3,000,505	△ 470,398	118.6%
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 9,441,294	1,188,349	114.4%
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,734,954		
収入の部合計	76,146,819	△ 894,390	101.2%

#### 支出の部

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執 行 率
人 件 費 支 出	30,893,757	251,765	99.2%
教 育 研 究 経 費 支 出	18,690,815	1,352,311	93.3%
管 理 経 費 支 出	1,943,993	278,511	87.5%
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	—
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	—
施 設 関 係 支 出	900,736	385,138	70.0%
設 備 関 係 支 出	1,702,084	484,317	77.8%
資 産 運 用 支 出	5,180,853	△ 2,228,176	175.5%
そ の 他 の 支 出	6,515,599	151,583	97.7%
〔 予 備 費 〕		174,222	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 6,725,312	236,720	103.6%
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	17,044,295	△ 1,980,781	113.1%
支出の部合計	76,146,819	△ 894,390	101.2%

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

## ア 収入の部

収入総額は、761億5千万円であり、前年度と比較して27億6千万円増となりました。主な内訳は、次のとおりです。

- (ア) 『学生生徒等納付金収入』は、384億6千万円（予算比4億3千万円増）。期中の学生・生徒数は、34,204人（2015年5月1日基準）です。
- (イ) 『手数料収入』は、35億円（予算比2億1千万円増）。このうち、「入学検定料収入」は34億5千万円。志願者の総数は、108,500人です。
- (ウ) 『寄付金収入』は、4億8千万円（予算比1億6千万円増）。このうち、使途を奨学・国際化・研究・スポーツ・キャンパス整備5つの中から選択できる未来サポーター募金に2億2千万円。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付、研究を指定した寄付、学生奨学寄付及び寄付講座などが含まれます。
- (エ) 『補助金収入』は、48億7千万円（予算比6億5千万円減）。内訳は、次のとおりです。

「国庫補助金収入」は、44億1千万円。このうち、大学に対する経常費補助金収入は41億1千万円です。その他に、研究設備・装置補助金収入3千万円、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金、国際化拠点整備事業補助金等が含まれます。

「地方公共団体補助金収入」は、4億5千万円。主に、高等学校・中学校に対し東京都から交付された補助金です。

「その他の補助金収入」は、5百万円。主に、留学生借り上げ宿舎支援事業に関する補助金です。

- (オ) 『資産売却収入』は、16億1千万円（予算比3億9千万円減）。主に、資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (カ) 『付随事業・収益事業収入』は、76億7千万円（予算比2億5千万円増）。内訳は、「受託事業収入」71億2千万円のほか、「附属事業収入」、「補助活動収入」、「リバティアカデミー受講料収入」です。
- (キ) 『受取利息・配当金収入』は、5億6千万円（予算比1億円増）。内訳は、「第3号基本金運用収入」4千万円、各種積立金及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」5億2千万円です。
- (ク) 『雑収入』は、28億9千万円（予算比4億円増）。内訳は、「施設設備等利用料収入」4億8千万円、「私立大学退職金財団交付金収入」11億2千万円、教職員が拠出する「年金掛金収入」4億5千万円、明治大学広報の購読料等の「その他の雑収入」5億7千万円です。
- (ケ) 『借入金等収入』は、ありません。
- (コ) 『前受金収入』は、68億2千万円（予算比1億6千万円減）。主に、2016年度新入生入学手続き時の納付金のうち、当期に受け入れた分です。
- (サ) 『その他の収入』は、30億円（予算比4億7千万円増）。主な内訳は、「退職給与引当特定資産取崩収入」1億5千万円、「その他の引当特定資産取崩収入」2億1千万円、「貸付金回収収入」6億6千万円、前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」18億6千万円です。
- (シ) 『資金収入調整勘定』は、上記の各収入のうち、当期に資金受入れのなかったものが94億4千万円であることを示す控除科目です。内訳は「期末未収入金」（資金

受入れが翌年度になる。)が22億9千万円、「前期末前受金」(前年度に資金受入れが済んでいる。)が71億5千万円です。

(ヌ)『前年度繰越支払資金』は、157億3千万円。2014年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

## イ 支出の部

支出総額は、収入総額と同額の761億5千万円です。主な内訳は、次のとおりです。

(ア)『人件費支出』は、308億9千万円(予算比2億5千万円減)。内訳は、「教員人件費支出」183億5千万円、「職員人件費支出」90億8千万円、「役員報酬支出」1億1千万円、「退職金支出」16億6千万円、「年金給付金支出」16億9千万円です。

(イ)『教育研究経費支出』は、186億9千万円(予算比13億5千万円減)、『管理経費支出』は、19億4千万円(予算比2億8千万円減)。

(ロ)『借入金等利息支出』、『借入金等返済支出』は、ありません。

(エ)『施設関係支出』は、9億円(予算比3億9千万円減)。内訳は、「建物支出」が、生田中央校舎空調機更新工事1億9千万円、リバティタワー蓄熱槽改修工事1億3千万円ほか計5億6千万円、「構築物支出」が、八幡山グラウンド改修工事ほか8千万円、「建設仮勘定支出」が、生田受変電設備更新工事ほか2億6千万円です。

(オ)『設備関係支出』は、17億円(予算比4億8千万円減)。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」13億2千万円、「図書支出」3億2千万円です。

(カ)『資産運用支出』は、51億8千万円(予算比22億3千万円増)。内訳は、資金効率運用のための短期運用債券の購入19億1千万円、年金引当特定資産への積立て5億9千万円です。そのほかに各種奨学金引当特定資産への積立て等が4億7千万円です。

(キ)『その他の支出』は、65億2千万円(予算比1億5千万円減)。主な内訳は、「前期末未払金支払支出」60億4千万円、「貸付金支払支出」2億2千万円です。

(ク)『予備費(資金)』は、予算5億円のうち3億3千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費支出』9千万円、『管理経費支出』2億4千万円です。

(ケ)『資金支出調整勘定』は、上記の各支出のうち、当期中に資金支払いのなかったものが67億3千万円であることを示す控除科目です。内訳は、「期末未払金」(資金支払いが翌年度になる。)が65億9千万円、「前期末前払金」(前年度に資金支払いが済んでいる。)が1億4千万円です。

(コ)『翌年度繰越支払資金』は、170億4千万円。当期から2016年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より13億1千万円上回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味しています。

## (2) 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動の資金の収支状況を表す教育活動資金収支差額は、56億7千万円の収入超過です。施設設備の購入状況や売却状況、購入財源がどうであったかを表す施設設備等活動資金収支差額は、46億6千万円の支出超過です。借入金の収支、資金運用の状況といった財務活動に係る収支等を表すその他の活動資金収支差額は、2億9千万円の収入超過です。これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、13億1千万円の増加となりました。

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
① 教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	57,514,004	△ 992,403	101.8%
教育活動資金支出計	51,528,565	1,882,587	96.5%
調整勘定等	△ 314,391	894,634	△ 54.2%
教育活動資金収支差額	5,671,048	△ 1,980,356	153.7%
② 施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	106,804	165,061	39.3%
施設整備等活動資金支出計	4,824,823	△ 1,152,548	131.4%
調整勘定等	61,731	△ 86,175	△ 252.5%
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,656,289	1,231,435	136.0%
③ 小計 (=①+②)	1,014,759	△ 748,922	381.7%
④ その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	3,550,271	314,714	91.9%
その他の活動資金支出計	3,255,689	113,713	96.6%
調整勘定等	△ 1	1	-
その他の活動資金収支差額	294,582	201,001	59.4%
[予備費]		174,222	
⑤ 支払資金の増減額 (=③+④)	1,309,341	△ 722,142	223.0%
⑥ 前年度繰越支払資金	15,734,954		
⑦ 翌年度繰越支払資金 (=⑤+⑥)	17,044,295	△ 1,980,781	

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

## (3) 事業活動収支計算書の状況

(単位 千円)

科 目		決 算	構成率	予算比差異	執行率
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	38,460,414	65.7%	△ 434,533	101.1%
	手数料	3,498,365	6.0%	△ 209,519	106.4%
	寄付金	431,577	0.7%	△ 163,037	160.7%
	経常費等補助金	4,832,845	8.3%	470,513	91.1%
	付随事業収入	7,670,143	13.1%	△ 253,490	103.4%
	雑収入	2,662,732	4.5%	△ 444,408	120.0%
	教育活動収入計	57,556,076	98.3%	△ 1,034,475	101.8%
	事業活動支出の部				
	人件費	31,195,678	53.8%	165,152	99.5%
	教育研究経費	24,291,073	41.9%	1,014,084	96.0%
	管理経費	2,283,017	3.9%	292,353	88.6%
	徴収不能額等	42,281	0.1%	12,153	77.7%
	教育活動支出計	57,812,050	99.8%	1,483,742	97.5%
教育活動収支差額	△ 255,974		△ 2,518,216		
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	561,400	1.0%	△ 100,595	121.8%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	-
	教育活動外収入計	561,400	1.0%	△ 100,595	121.8%
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0.0%	0	-
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	-
教育活動外支出計	0	0.0%	0	-	
教育活動外収支差額	561,400		△ 100,595		
経常収支差額	305,426		△ 2,618,812		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	4,388	0.0%	△ 4,388	-
	その他の特別収入	448,169	0.8%	174,396	72.0%
	特別収入計	452,557	0.8%	170,008	72.7%
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	131,817	0.2%	△ 91,817	329.5%
	その他の特別支出	2,972	0.0%	△ 2,972	-
特別支出計	134,790	0.2%	△ 94,790	337.0%	
特別収支差額	317,767		264,797		
[予備費]			174,222		
基本金組入前当年度収支差額	623,193		△ 2,528,236		
基本金組入額合計	△ 948,945		△ 2,005,494	32.1%	
当年度収支差額	△ 325,752		△ 4,533,730		



前年度繰越収支差額	△ 70,122,823		△ 2,632,066	
基本金取崩額	0		0	-
翌年度繰越収支差額	△ 70,448,575		△ 7,165,796	

(参考)

事業活動収入計	58,570,033	100.0%	△ 965,063	101.7%
事業活動支出計	57,946,839	100.0%	1,563,174	97.4%

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

2 構成率は四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合があります。

## ア 教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す教育活動収支は、2億6千万円（予算比25億2千万円増）の支出超過です。

(ア) 事業活動収入の部合計は、575億6千万円（予算比10億3千万円増）。各科目の内容及び金額は、『寄付金』『経常費等補助金』を除いて資金収入決算額と同じです。事業活動収入の部の『寄付金』『経常費等補助金』は、資金収入決算額から特別収支の『その他の特別収入』に計上される「施設設備寄付金」5千万円及び「施設設備補助金」4千万円を除いて計上されています。

(イ) 事業活動支出の部合計は、578億1千万円（予算比14億8千万円減）。主な内訳は、次のとおりです。

① 『人件費』は、311億9千万円（予算比1億7千万円減）。

a 「教員人件費」・「職員人件費」・「役員報酬」は、資金支出予算と同じです。

b 「退職金」は、8千万円。これは、選択定年制度によって退職する者の退職給与額に、本学が定める附加率を乗じて得た附加金です。

c 「退職給与引当金繰入額」は、12億8千万円。これは、2016年度末における退職給与引当金の必要額を補填するものです。

d 「年金引当金繰入額」は、22億9千万円。

② 『教育研究経費』は、242億9千万円（予算比10億1千万円減）。『管理経費』は、22億8千万円（予算比2億9千万円減）。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」56億円、3億4千万円を加えた額です。

③ 『徴収不能額等』は、4千万円（予算比1千万円減）。これは貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を「徴収不能引当金繰入額」として計上したほか、教職在職者にかかる奨学金返還免除分及び春学期除籍者の学費相当額を「徴収不能額」として経理処理したものです。

## イ 教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支は、5億6千万円（予算比1億円増）の収入超過です。

(ア) 事業活動収入の部合計は、5億6千万円（予算比1億円増）です。

(イ) 事業活動支出の部合計は、ありません。



## ウ 経常収支

教育活動収支と教育活動外収支を合計した、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は3億1千万円（予算比2億6千万円増）の収入超過です。

## エ 特別収支

資産売却や処分等の臨時的な収支を表す特別収支は、3億2千万円（予算比2億6千万円減）の収入超過です。

(ア) 事業活動収入の部合計は、4億5千万円（予算比1億7千万円減）です。『その他の特別収入』の内訳は、「施設設備寄付金」5千万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」1億円、「施設設備補助金」4千万円です。

(イ) 事業活動支出の部合計は、1億3千万円（予算比9千万円減）です。内訳は、『資産処分差額』1億3千万円。既存建物等施設の改修に伴う一部取壊し、及び機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。

## オ 収支差額

事業活動収入計585億7千万円から事業活動支出計579億5千万円を引いた、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は6億2千万円（予算比25億3千万円増）の収入超過で、前年度と比較して22億6千万円の収支改善となりました。また、基本金組入額控除後の当年度収支差額は3億3千万円（予算比45億3千万円増）の支出超過で、前年度と比較して36億5千万円の支出超過額減少となりました。これと前年度繰越収支差額701億2千万円の支出超過をあわせ、翌年度繰越収支差額は704億5千万円の支出超過となりました。

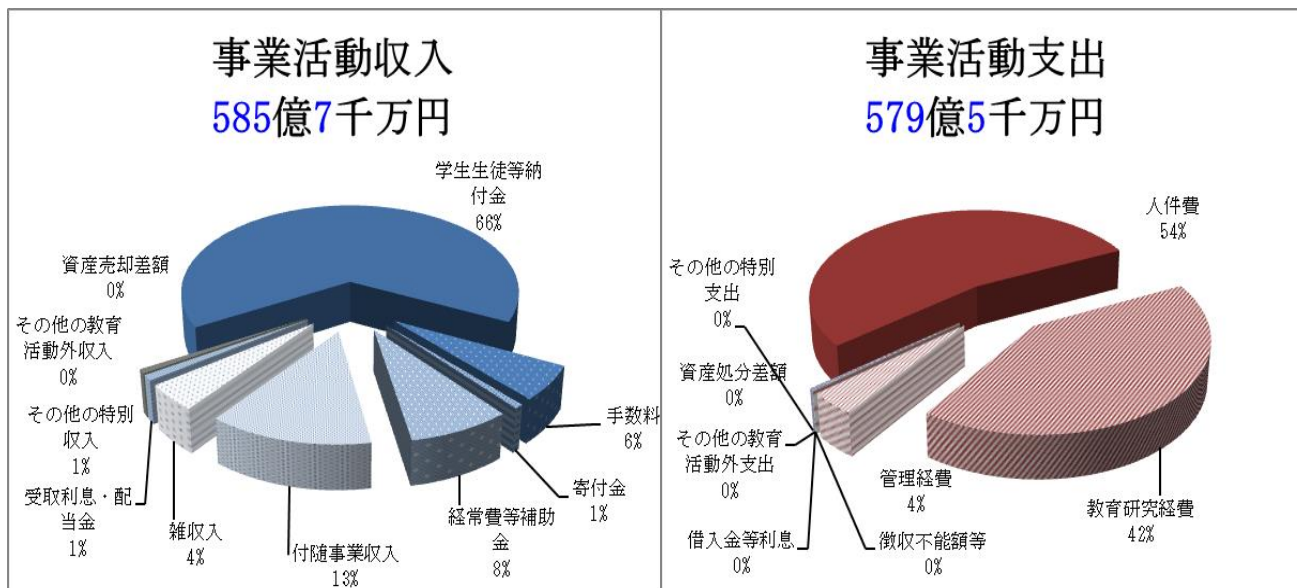
(ア) 『予備費』は、予算5億円のうち3億3千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費』9千万円、『管理経費』2億4千万円です。

(イ) 『基本金組入額合計』は、9億5千万円。第1号から第4号の基本金の主な内訳は、次のとおりです。

a 第1号基本金	当期に取得した固定資産関係等	7億9千万円
b 第3号基本金	各種奨学基金への積立金	7千万円
c 第4号基本金	恒常的保持資金	9千万円

<参考>

・事業活動収支の構成比率



・区分毎の収支バランス

(単位 千円)

区 分	内 容	決 算
A 教育活動収支	経常的な収支のうち、 <u>本業の教育活動</u> の収支状況を見ることができる。	△255,974
B 教育活動外収支	経常的な収支のうち、 <u>財務活動</u> による収支状況を見ることができる。	561,400
C=A+B 経常収支	<u>経常的な収支バランス</u> を見ることができる。	305,426
D 特別収支	資産売却や処分等の <u>臨時的な収支</u> を見ることができる。	317,767
E=C+D 基本金組入前当年度収支差額	<u>当該年度の収支バランス</u> を見ることができる。	623,193
F 基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額。	△948,945
G=E-F 当年度収支差額		△325,752
H 前年度繰越収支差額	長期の収支バランスを見ることができる。	△70,122,823
I=G+H 翌年度繰越収支差額		△70,448,575

#### (4) 貸借対照表の状況

(単位 千円)

科 目 \ 年 度	2015 年度末	2014 年度末	増 減
固定資産	191,879,922	192,386,059	△ 506,137
有形固定資産	152,593,556	155,913,131	△ 3,319,576
特定資産	36,467,375	33,552,864	2,914,511
その他の固定資産	2,818,992	2,920,064	△ 101,072
流動資産	29,674,721	27,965,201	1,709,520
資産の部合計	221,554,643	220,351,259	1,203,383
固定負債	33,963,502	33,661,182	302,321
流動負債	16,371,677	16,093,807	277,869
負債の部合計	50,335,179	49,754,989	580,190
基本金	241,668,038	240,719,093	948,945
第1号基本金	233,133,741	232,344,140	789,601
第2号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第3号基本金	3,751,297	3,685,953	65,344
第4号基本金	3,783,000	3,689,000	94,000
繰越収支差額	△ 70,448,575	△ 70,122,823	△ 325,752
純資産の部合計	171,219,464	170,596,270	623,193
負債及び純資産の部合計	221,554,643	220,351,259	1,203,383

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

#### ア 資産の部

資産の部合計は、2,215 億 5 千万円で、前年度末と比較し 12 億円の増加となりました。主な内訳は、次のとおりです。

- (ア) 『有形固定資産』は、駿河台キャンパス、生田キャンパスの設備更新に伴う除却による減少です。
- (イ) 『特定資産』は、施設設備整備引当特定資産の増加です。
- (ウ) 『その他の固定資産』は、長期貸付金、ソフトウェアの減少です。
- (エ) 『流動資産』は、「現金預金」の 13 億 1 千万円の増加です。

#### イ 負債の部

負債の部合計は、前年度末と比較し 5 億 8 千万円増加しました。主な内訳は、『固定負債』で退職給与引当金の減少と年金引当金の増加、『流動負債』で未払金の増加と前受金の減少です。

#### ウ 純資産の部

純資産の部合計は、前年度末と比べ 6 億 2 千万円増加し、1,712 億 2 千万円となりました。その結果、2015 年度末の繰越収支差額は、704 億 5 千万円の支出超過となりました。

### 3 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

#### (1) 収支計算書

##### ア 資金収支計算書

(単位 千円)

年 度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
科 目					
学生生徒等納付金収入	38,154,906	37,501,237	37,815,691	37,255,499	38,460,414
手数料収入	3,562,895	3,519,919	3,368,266	3,343,226	3,498,365
寄付金収入	845,517	435,907	363,664	374,037	479,280
補助金収入	5,612,846	5,922,705	5,576,037	5,287,565	4,870,421
資産売却収入	2,919,569	3,204,631	1,718,760	2,017,753	1,605,139
付随事業・収益事業収入	992,211	1,068,973	2,453,713	4,197,313	7,670,143
受取利息・配当金収入	578,702	507,917	497,880	517,286	561,400
雑収入	2,371,036	2,034,735	2,271,834	2,373,674	2,887,359
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,020,036	7,556,015	6,799,403	7,153,691	6,820,132
その他の収入	9,697,171	12,145,554	2,308,553	2,493,879	3,000,505
資金収入調整勘定(△)	△ 9,344,299	△ 8,090,769	△ 8,933,115	△ 8,601,644	△ 9,441,294
前年度繰越支払資金	21,840,520	19,033,477	21,154,640	16,978,549	15,734,954
収入の部合計	84,251,111	84,840,303	75,395,326	73,390,828	76,146,819

年 度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
科 目					
人件費支出	29,240,307	29,091,829	30,187,570	30,439,506	30,893,757
教育研究経費支出	13,022,761	12,962,038	15,102,649	15,883,462	18,690,815
管理経費支出	2,658,311	2,289,167	2,032,971	2,116,095	1,943,993
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	11,658,151	11,703,511	5,290,315	3,131,164	900,736
設備関係支出	3,728,434	3,100,605	2,012,055	2,195,669	1,702,084
資産運用支出	6,005,742	4,013,704	2,431,751	2,889,366	5,180,853
その他の支出	6,491,120	8,134,494	8,175,676	7,113,388	6,515,599
資金支出調整勘定(△)	△ 7,587,193	△ 7,609,687	△ 6,816,209	△ 6,112,775	△ 6,725,312
翌年度繰越支払資金	19,033,477	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295
支出の部合計	84,251,111	84,840,303	75,395,326	73,390,828	76,146,819

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。

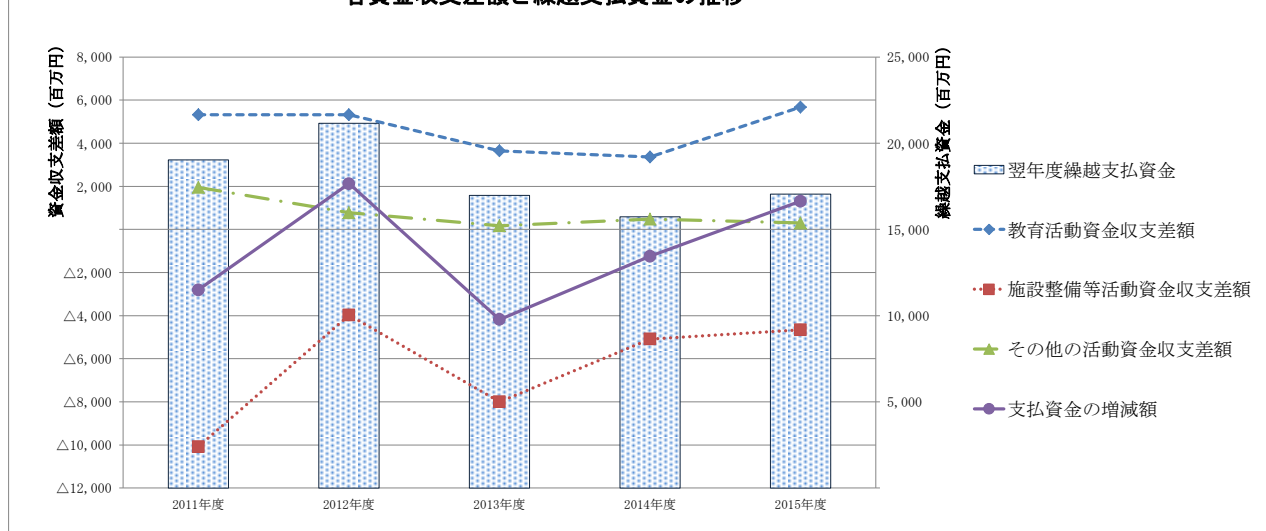
2 会計基準変更に伴い、2014年度以前は組替えて表示しています。以下、同様に扱っています。

##### イ 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

年 度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
科 目					
①教育活動による資金収支	5,318,515	5,319,585	3,649,055	3,358,546	5,671,048
教育活動資金収入計	50,462,024	50,238,112	51,539,858	52,672,603	57,514,004
教育活動資金支出計	44,921,379	44,343,034	47,323,189	48,439,063	51,528,565
調整勘定等	△ 222,131	△ 575,492	△ 567,613	△ 874,993	△ 314,391
②施設整備等活動による資金収支	△ 10,077,879	△ 3,969,072	△ 7,995,513	△ 5,082,333	△ 4,656,289
施設整備等活動資金収入計	6,927,797	8,971,670	848,502	177,615	106,804
施設整備等活動資金支出計	17,942,300	14,827,926	7,343,791	5,344,020	4,824,823
調整勘定等	936,624	1,887,184	△ 1,500,224	84,072	61,731
③小計(=①+②)	△ 4,759,364	1,350,513	△ 4,346,457	△ 1,723,786	1,014,759
④その他の活動による資金収支	1,952,321	770,650	170,366	480,191	294,582
その他の活動資金収入計	5,867,000	5,251,101	3,024,308	3,686,453	3,550,271
その他の活動資金支出計	3,920,043	4,480,318	2,853,910	3,207,225	3,255,689
調整勘定等	5,364	△ 134	△ 32	963	△ 1
⑤支払資金の増減額(=③+④)	△ 2,807,043	2,121,163	△ 4,176,091	△ 1,243,596	1,309,341
⑥前年度繰越支払資金	21,840,520	19,033,477	21,154,640	16,978,549	15,734,954
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	19,033,477	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295

各資金収支差額と繰越支払資金の推移



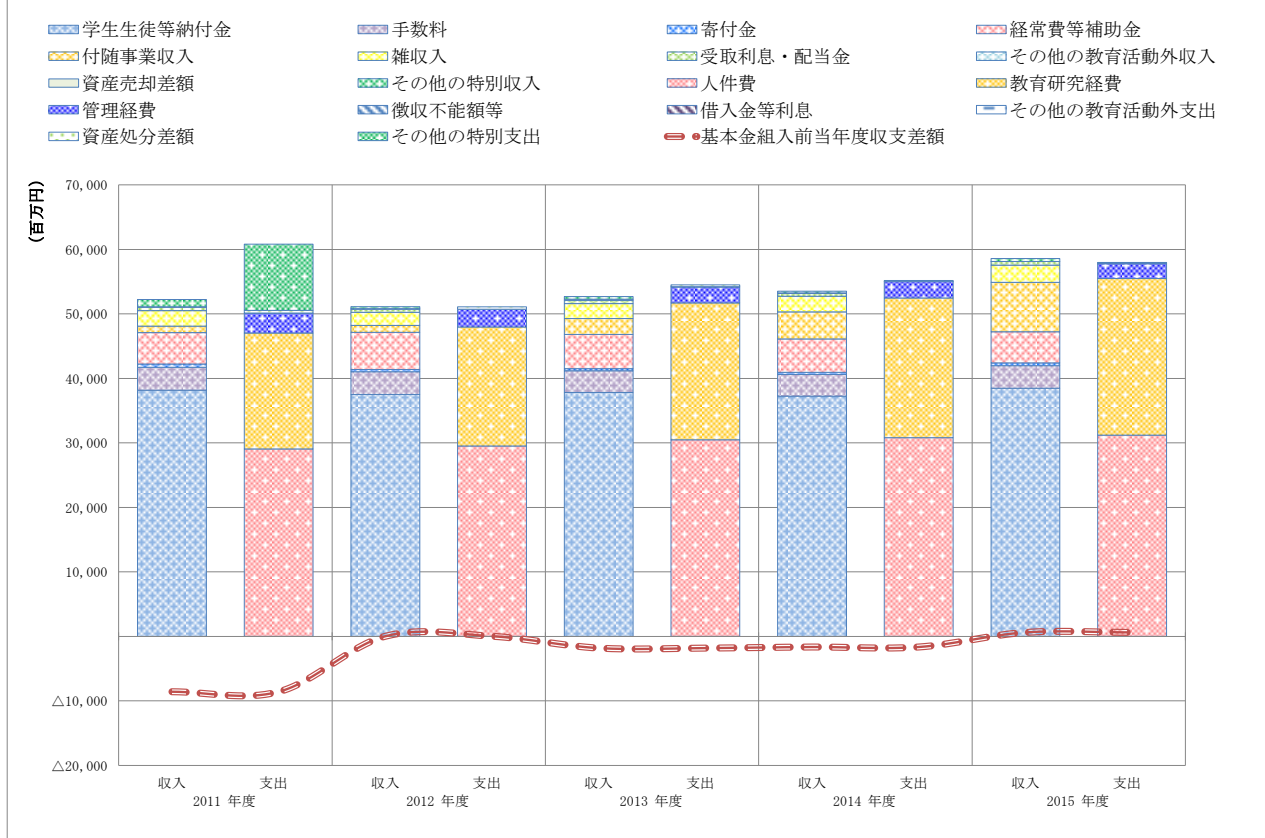
# ウ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		年 度					
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	38,154,906	37,501,237	37,815,691	37,255,499	38,460,414
		手数料	3,562,895	3,519,919	3,368,266	3,343,226	3,498,365
		寄付金	495,008	343,051	317,365	342,400	431,577
		経常費等補助金	4,885,967	5,770,197	5,312,989	5,160,491	4,832,845
		付随事業収入	992,211	1,068,973	2,453,713	4,197,313	7,670,143
		雑収入	2,405,453	2,034,735	2,315,690	2,415,694	2,662,732
	教育活動収入計	50,496,441	50,238,112	51,583,714	52,714,622	57,556,076	
	支出	人件費	29,067,243	29,509,005	30,481,293	30,802,636	31,195,678
		教育研究経費	17,951,017	18,466,646	21,210,612	21,652,383	24,291,073
		管理経費	3,054,510	2,708,857	2,473,371	2,538,654	2,283,017
		徴収不能額等	56,757	28,190	52,542	68,075	42,281
		教育活動支出計	50,129,526	50,712,698	54,217,818	55,061,748	57,812,050
教育活動収支差額		366,915	△ 474,586	△ 2,634,104	△ 2,347,126	△ 255,974	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	578,702	507,917	497,880	517,286	561,400
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	578,702	507,917	497,880	517,286	561,400
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	578,702	507,917	497,880	517,286	561,400		
<b>経常収支差額</b>		<b>945,617</b>	<b>33,331</b>	<b>△ 2,136,225</b>	<b>△ 1,829,840</b>	<b>305,426</b>	
特別収支	収入	資産売却差額	3,966	65292000	187,331	14,049	4,388
		その他の特別収入	1,151,317	302,359	422,277	273,731	448,169
		特別収入計	1,155,283	367,651	609,608	287,780	452,557
	支出	資産処分差額	411,397	373,065	282,752	98,186	131,817
		その他の特別支出	10,264,046	0	0	0	2,972
		特別支出計	10,675,443	373,065	282,752	98,186	134,790
特別収支差額	△ 9,520,159	△ 5,414	326,855	189,594	317,767		
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>△ 8,574,543</b>	<b>27,917</b>	<b>△ 1,809,369</b>	<b>△ 1,640,246</b>	<b>623,193</b>	
基本金組入額合計		△ 9,378,369	△ 3,309,311	△ 7,300,496	△ 4,598,706	△ 948,945	
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 17,952,911</b>	<b>△ 3,281,394</b>	<b>△ 9,109,865</b>	<b>△ 6,238,951</b>	<b>△ 325,752</b>	
前年度繰越収支差額		△ 34,038,572	△ 51,492,613	△ 54,774,007	△ 63,883,872	△ 70,122,823	
基本金取崩額		498,870	0	0	0	0	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 51,492,613</b>	<b>△ 54,774,007</b>	<b>△ 63,883,872</b>	<b>△ 70,122,823</b>	<b>△ 70,448,575</b>	
(参考)							
<b>事業活動収入計</b>		<b>52,230,426</b>	<b>51,113,680</b>	<b>52,691,202</b>	<b>53,519,688</b>	<b>58,570,033</b>	
<b>事業活動支出計</b>		<b>60,804,969</b>	<b>51,085,763</b>	<b>54,500,571</b>	<b>55,159,934</b>	<b>57,946,839</b>	

(注) 1 2011年度は文部科学省による計上基準統一により、「その他の特別支出」に退職給与引当金特別繰入額を計上しています。

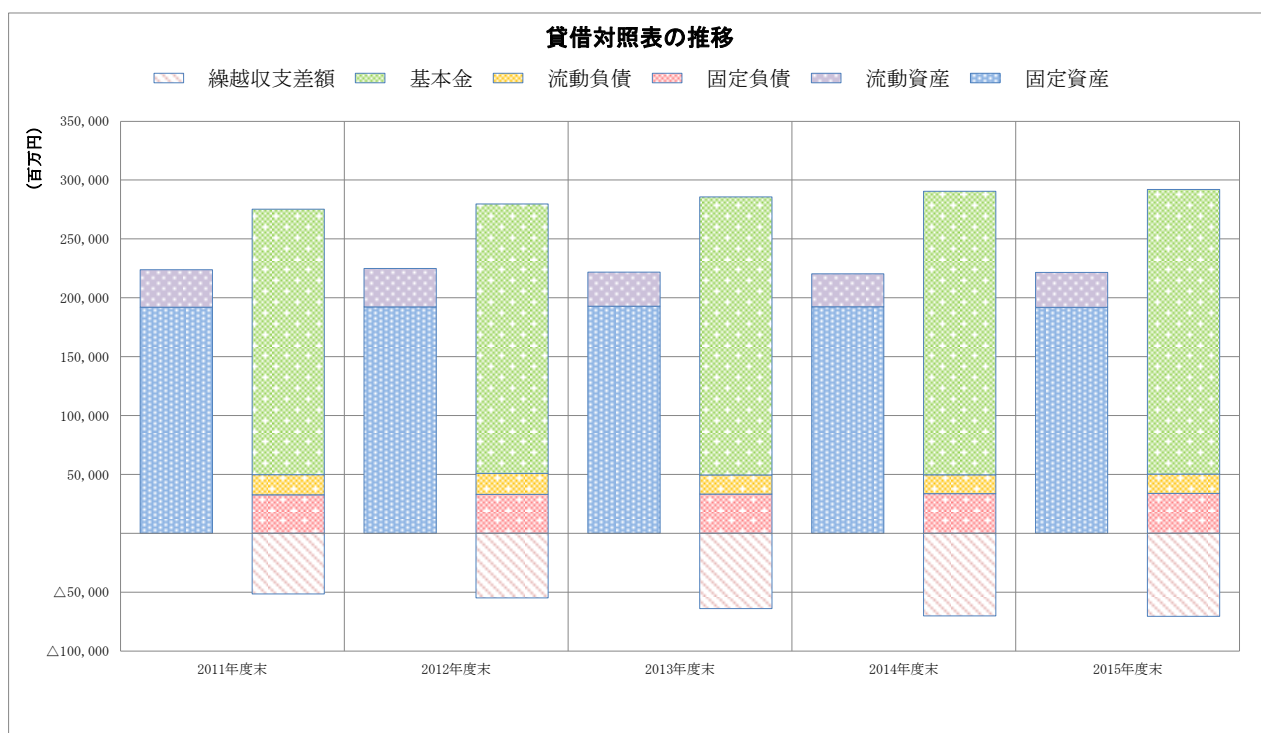
## 事業活動収支の推移



## (2) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
固定資産	192,086,422	192,314,839	192,943,668	192,386,059	191,879,922
流動資産	31,739,890	32,655,460	28,897,807	27,965,201	29,674,721
<b>資産の部合計</b>	<b>223,826,312</b>	<b>224,970,298</b>	<b>221,841,475</b>	<b>220,351,259</b>	<b>221,554,643</b>
固定負債	32,715,381	33,040,020	33,349,980	33,661,182	33,963,502
流動負債	17,092,963	17,884,394	16,254,979	16,093,807	16,371,677
<b>負債の部合計</b>	<b>49,808,344</b>	<b>50,924,413</b>	<b>49,604,959</b>	<b>49,754,989</b>	<b>50,335,179</b>
基本金	225,510,581	228,819,892	236,120,388	240,719,093	241,668,038
繰越収支差額	△ 51,492,613	△ 54,774,007	△ 63,883,872	△ 70,122,823	△ 70,448,575
<b>純資産の部合計</b>	<b>174,017,968</b>	<b>174,045,885</b>	<b>172,236,516</b>	<b>170,596,270</b>	<b>171,219,464</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>223,826,312</b>	<b>224,970,298</b>	<b>221,841,475</b>	<b>220,351,259</b>	<b>221,554,643</b>



## 4 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

### (1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費率	人件費 ÷ 経常収入 ※1	↓	56.9%	58.2%	58.5%	57.9%	53.7%
教育研究経費率	教育研究経費 ÷ 経常収入 ※1	↑	35.1%	36.4%	40.7%	40.7%	41.8%
管理経費率	管理経費 ÷ 経常収入 ※1	↓	6.0%	5.3%	4.7%	4.8%	3.9%
事業活動収支差額	基本金組入前年度収支差額 ÷ 事業活動収入	↑	△ 16.4%	0.1%	△ 3.4%	△ 3.1%	1.1%
基本収支比率	基本収支比率 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	↓	143.6%	106.9%	120.1%	112.8%	100.6%
学生納付金率	学生納付金 ÷ 経常収入 ※1	～	74.7%	73.9%	72.6%	70.0%	66.2%
減価償却率	減価償却額 ÷ 経常支出 ※2	～	10.6%	11.7%	12.0%	11.2%	10.3%
経常収支比率	経常収支差額 ÷ 経常収入 ※1	↑	1.9%	0.1%	△ 4.1%	△ 3.4%	0.5%
教育活動収支差額	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入	↑	0.7%	△ 0.9%	△ 5.1%	△ 4.5%	△ 0.4%

※1 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

(注) 1 評価の欄は、「↑=高い値が良い」、「↓=低い値が良い」、「～=どちらともいえない」を表しています。以下、同様に扱っています。



(2) 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	↑	77.7%	77.4%	77.6%	77.4%	77.3%
繰越収支差額比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	↑	△ 23.0%	△ 24.3%	△ 28.8%	△ 31.8%	△ 31.8%
固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	85.8%	85.5%	87.0%	87.3%	86.6%
有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	65.9%	69.5%	70.7%	70.8%	68.9%
流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	14.2%	14.5%	13.0%	12.7%	13.4%
減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却累計額}}$	～	43.8%	42.2%	45.3%	47.5%	50.0%
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}}$	↑	185.7%	182.6%	177.8%	173.8%	181.3%
前受金比率	$\frac{\text{現金預受金}}{\text{現金}}$	↑	271.1%	280.0%	249.7%	220.0%	249.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	22.3%	22.6%	22.4%	22.6%	22.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産 ※ 1}}{\text{要積立額 ※ 2}}$	↑	62.5%	59.2%	52.7%	49.6%	51.5%
内部留保率	$\frac{\text{運用資産 ※ 1}}{\text{総負債} + \text{総資産}}$	↑	8.1%	4.7%	3.7%	3.3%	5.1%

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋年金引当金＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

5 その他

(1) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
未来サポーター募金	校友、父母、篤志家等	222,875 千円	奨学、研究、国際、スポーツ、キャンパス整備
上記以外のその他の寄付金	校友、父母、篤志家等	256,404 千円	教育振興協力資金、各種基金等
現物寄付（上記寄付金を除く）		96,191 千円	科研費購入機器・図書受入等

(注) 1 金額は四捨五入しています。

以上